

平成27年度事業計画書

特定非営利活動法人ひょうご消費者ネット

1 事業実施の方針

各種消費者問題の情報を収集・研究し、適格消費者団体として、不当な約款や不当な勧誘行為等の是正を求める活動を展開する。申入れ活動、差止請求訴訟を含めた是正活動を引き続き行う。

また、消費者・事業者・行政機関等に当法人を広く認知してもらうため、不当な約款や不当の勧誘行為事例に関する情報提供、消費者や事業者に対して集団的消費者被害救済制度や消費者団体訴訟制度などの啓発活動を行う。さらに、他の適格消費者団体とも緊密に連携しながら、集団的消費者被害救済制度についての検討を深め、特定適格消費者団体を目指す活動を展開する。

これらの事業を実施できるよう、事務局体制、財政基盤のさらなる確立、強化、充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
消費者被害防止のための調査・研究及び支援事業	差止請求検討委員会、検討グループの開催	月1回 通年	神戸など	検討委員11名 検討グループ 3~10名程度	不特定多数の一般消費者・事業者等	6千円
消費者被害の情報収集事業	ホームページの運営	通年	事務局	事務局、HP 管理人	不特定多数の消費者・事業者等	18千円
消費者等に対する普及啓発事業	公開学習会・セミナー等の開催	年数回	神戸など	各担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	790千円
	消費者問題に関する講師派遣	随時	未定	未定	不特定多数の消費者・事業者等	0千円
	通信講座の実施	年1回	事務局	事務局、担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	100千円
	リーフレット等の作成、配布	年1回	事務局	事務局、担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	750千円
	会員向け通信の発行	3カ月に1回	事務局	通信編集担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	10千円
消費者政策の研究・提言事業	行政機関や国会・地方議会等に対する消費者政策の提言	随時	兵庫県内 東京など	未定	不特定多数の消費者・事業者等及び行政機関等	3.5千円
不当約款・不当勧誘等の差止事業	事業者に対する改善申入れ、差止の法的手続	随時	未定	検討委員11名 検討グループ 3~10名程度	不特定多数の消費者・事業者等	100千円
消費者団体等とのネットワーク事業	関係消費者団体、諸機関等との情報交換	2回	熊本ほか	3名程度	消費者団体・関係諸機関担当者等	60千円

平成28年度事業計画書

特定非営利活動法人ひょうご消費者ネット

1 事業実施の方針

各種消費者問題の情報を収集・研究し、適格消費者団体として、不当な約款や不当な勧誘行為等の是正を求める活動を展開する。申入れ活動、差止請求訴訟を含めた是正活動を引き続き行う。

また、消費者・事業者・行政機関等に当法人を広く認知してもらうため、不当な約款や不当の勧誘行為事例に関する情報提供、消費者や事業者に対して集団的消費者被害救済制度や消費者団体訴訟制度などの啓発活動を行う。さらに、他の適格消費者団体とも緊密に連携しながら、集団的消費者被害救済制度についての検討を深め、特定適格消費者団体を目指す活動を展開する。

これらの事業を実施できるよう、事務局体制、財政基盤のさらなる確立、強化、充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額
消費者被害防止のための調査・研究及び支援事業	差止請求検討委員会、検討グループの開催	月1回 通年	兵庫県内	検討委員11名 検討グループ3～10名程度	不特定多数の一般消費者・事業者等	5,000円
消費者被害の情報収集事業	ホームページの運営	通年	事務局	事務局、HP管理人	不特定多数の消費者・事業者等	20,000円
消費者等に対する普及啓発事業	公開学習会・セミナー等の開催	年数回	兵庫県内	各担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	900,000円
	消費者問題に関する講師派遣	随時	未定	未定	不特定多数の消費者・事業者等	10,000円
	通信講座の実施	年1回	事務局	事務局、担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	80,000円
	リーフレット等の作成、配布	年1回	事務局	事務局、担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	600,000円
	会員向け通信の発行	3カ月に1回	事務局	通信編集担当者数名	不特定多数の消費者・事業者等	10,000円
消費者政策の研究・提言事業	行政機関や国会・地方議会等に対する消費者政策の提言	随時	兵庫県内他	未定	不特定多数の消費者・事業者等及び行政機関等	3,000円
不当約款・不当勧誘等の差止事業	事業者に対する改善申入れ、差止の法的手続	随時	未定	検討委員11名 検討グループ3～10名程度	不特定多数の消費者・事業者等	173,000円
消費者団体等とのネットワーク事業	関係消費者団体、諸機関等との情報交換	2回	東京他	3名程度	消費者団体・関係諸機関等	60,000円

平成29年度事業計画書

特定非営利活動法人ひょうご消費者ネット

1 事業実施の方針

各種消費者問題の情報を収集・研究し、適格消費者団体として、不当な約款や不当な勧誘行為等の是正を求める活動を展開する。申入れ活動、差止請求訴訟を含めた是正活動を引き続き行う。

また、消費者・事業者・行政機関等に当法人を広く認知してもらうため、不当な約款や不当の勧誘行為事例に関する情報提供、消費者や事業者に対して集団的消費者被害救済制度や消費者団体訴訟制度などの啓発活動を行う。さらに、他の適格消費者団体とも緊密に連携しながら、集団的消費者被害救済制度についての検討を深め、特定適格消費者団体を目指す活動を展開する。

これらの事業を実施できるよう、事務局体制、財政基盤のさらなる確立、強化、充実を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 差止請求関係業務

業務名	業務内容の詳細	実施予定日時	実施予定場所	従業員の予定人数	受益対象者	予定される支出額(円)
消費者被害防止のための調査・研究及び支援事業	〔検討委員会の設置・開催〕 検討委員会においては、消費者被害情報に基づき、検討グループに諮る事例の選定及び申入れに関する法的検討を行い、理事会に必要な助言をする。	1～2ヵ月に1回	会員事務所等	検討委員 12名	不特定多数の消費者・事業者等	2,000
	〔理事会の開催〕 検討委員会における事例の選定及び申入れに関する検討を踏まえ、理事会において必要な分析・検討を行う。	1～2ヵ月に1回		理事15名		
	〔検討グループの設置・開催〕 検討グループにおいては、検討委員会で選定された各事案について、グループメンバーが必要な分析・検討をし、検討委員会に対して必要な提言を行う。	随時		検討グループメンバー(各3～10名程度)		
各種消費者被害に関する情報の収集と一般消費者等に対する普及啓発事業	ホームページなどの広報活動によって、広く消費者被害情報を募ると共に、差止事案とその処理経過についてホームページなどで広く知らせる。	随時	ひょうご消費者ネット事務所	若干名	不特定多数の消費者・事業者等	5,000

不当約款・不当勧誘等の差止活動	事業者に対する不当約款・不当勧誘等の是正・差止の申入れ、是正がなされない場合の差止訴訟の提起を行う。	随時	ひょうご消費者ネットワーク事務所 会員事務所等 管轄裁判所	検討委員12名 検討グループメンバー 委任弁護士等	不特定多数の消費者・事業者等	140,000
-----------------	--	----	-------------------------------------	---------------------------------	----------------	---------

(2) 差止請求関係業務以外の業務

業務名	業務内容の詳細	当該業務の実施予定日時	当該業務の実施予定場所	従業員の予定人数	受益対象者	予定される収入及び支出額(円)
消費者被害防止のための調査・研究及び支援事業	〔検討委員会の設置・開催〕 検討委員会においては、消費者被害情報に基づき、検討グループに諮る事例の選定及び申入れに関する法的検討を行い、理事会に必要な助言をする。	1～2ヵ月に1回		検討委員12名	不特定多数の消費者・事業者等	収入 0 支出 1,000
	〔理事会の開催〕 検討委員会における事例の選定及び申入れに関する検討を踏まえ、理事会において必要な分析・検討を行う。	1～2ヵ月に1回	会員事務所等	理事15名		
	〔検討グループの設置・開催〕 検討グループにおいては、検討委員会で選定された各事案について、グループメンバーが必要な分析・検討をし、検討委員会に対して必要な提言を行う。	随時		検討グループメンバー(各3～10名程度)		
各種消費者被害に関する情報の収集と一般消費者等に対する普及啓発事業	〔シンポジウム等の開催〕 消費者問題に携わる様々な分野の専門家、消費者、事業者等が、消費者問題の理解を深めることができるよう、時宜に応じたテーマについてシンポジウムやセミナーを開催する。	年3～4回	兵庫県内を中心とするシンポジウム等実施会場	10名程度	不特定多数の消費者・事業者等	収入 100,000 支出 1,550,000
	〔講師等派遣〕 外部からの依頼に応じ、テーマに応じてふさわしい会員を講師等の専門家として派遣する。	随時	依頼先	若干名		

	[通信講座の実施] 消費生活相談員試験対策講座 などを実施する。	3月～9月 頃	ひょうご 消費者ネ ット事務 所	若干名		収入 600,000 支出 190,000
	[ホームページの運営、通信 の発行等] ホームページ、通信などの 広報活動によって、広く消費 者被害情報を募ると共に、活 動の概要についてホームペー ジなどで広く知らせる。	随時	ひょうご 消費者ネ ット事務 所	若干名		収入 0 支出 5,000
消費者政 策の研 究・提言	意見書等の提出を通じて、行 政機関や国会、地方議会等 に対する消費者政策の提言を行 う。	随時	ひょうご 消費者ネ ット事務 所	若干名	不特定多 数の消費 者・事業 者等およ び行政機 関	収入 0 支出 2,000
不当約 款・不当勸 誘等の差 止活動	差止請求関係業務にあたらな い、事業者に対する不当約 款・不当勧誘等の是正等の申 入れを行う。	随時	ひょうご 消費者ネ ット事務 所 会員事務 所等	検討委員 12名 検討グル ープメン バー 委任弁護 士等	不特定多 数の消費 者・事業 者等	収入 0 支出 5,000
消費者団 体・関係諸 機関との ネットワ ーク事業	他の消費者団体、関係諸機関 との意見交換（メール、電話、 対面など）を行う。	随時	ひょうご 消費者ネ ット事務 所 意見交換 会開催地	若干名	消費者団 体・関係 諸機関等	収入 0 支出 50,000